

連続セミナー

「FD を考える」5

カリキュラム改革の今後の方向性と FDについて

常任理事 黒田昌裕



.はじめに

2008年に慶應は150年を迎える。大学、一貫教育校も含めて学塾としてこれから慶應が、どういう形で次の150年のスタートを切るべきかというところに、もっと知恵を結集して考えていかなければいけない。大学の授業、一貫教育校との連携というようなことを考えたときに、いま進められているカリキュラム改革を、どういう方向で持っていく

のかということが一番重要だ。その中でFDのあるべき姿を考えてみたい。ただ、ひとりひとりの授業の中で、どういう教え方をするか、どういうふうに教えれば効果が上がるか、学生に評価をどう受けるかという、そういうマイクロナ工夫をするだけがFDの姿ではなくて、本来、大学として各学部、大学院、研究所それぞれがある種のカリキュラムの中にミッションを持っていて、そのミッションを実現する方向に対してある種の創意があって、自分の教えているものがその中でどういう位置づけにあるのか、ということが明確になっていることが第一前提だと思う。

.プロフェッショナル・スクールとアカデミック・スクール

大学は専門職的な技能を持った、プロフェッショナルな人材を育てるだけでなく、ある意味ではプロフェッショナルだが、アカデミックな研究者を育てるという役割も持つ。両方が両輪として動くようなことを、大学としてはっきりカリキュラムの中に目指して、これを4年間過ごせばここまで到達できるとか、ここまで到達した結果として、大学院に行く人は大学院に行くというような形のカリキュラムをこれから考えなければいけない。

プロフェッショナルな人材であれ、アカデミックな場の研究者であれ、それなりにより豊かな、そして新しい学問を創造していくための教養というものを身に付けるということが重要になってくるので、そのための教養教育というものも考えていく。その戦略的なカリキュラムを組むと、必然的にその中で教える場合、FDをどうやっていくかという目標がはっきりしてくる。そういうことだ



.体系的カリキュラム

学部が単体でカリキュラムを考えると、一貫教育が単体で考えると、大学院は大学院でまったく別のカリキュラムの体系があるという代物ではなくて、その全体として一貫教育、学部教育、大学院の教育というものにある種の連携性を持って、最終的に大学学部、大学院を出たら、どんな人間を育てようとしているのかということ、体系的なカリキュラムの中で、ファカルティーをひとりひとりが真剣に考えて組織化していくことがいま一番重要。理工学部の教育システムは、ある意味で、そういう意思を教育的にその学部教育、大学院の教育の中でも実現しようとしているひとつのひな型のような気がしている。

.国際化と外国語教育

150年経って学生、それからファカルティーが本当に国際的な場で活躍できる人材になっているかというと、残念ながらまだまだという気がする。語学のスキルを磨くと同時に、幅広い本当の意味での教養というの必要だし、その教養をベースにした学術的な素養というのを、どうしても必要とするようになる。その両方の教育をやっけないと、本当の国際人にはなれないし、国際的な場で活躍できるような教育というのはできない。

入試

少子化が進んでいることにより、いままでのように偏差値だけで学生を引き付けているとか、中身の何らかのメッセージをちゃんと送らないで、入学試験の工夫だけをやってきて受験数を増やしているというのは続くものではないと思う。慶應はどんな層をつかまえて、どんな層にちゃんとした教育をやっ

ていくかというメッセージを送るべきだ。

.三田：大学院大学の拠点化

150年を迎えたキャンパスとして、慶應は5つのキャンパスを持っているが、これはこれから全学的に議論していくことだが、思い切って三田のキャンパスは文系の大学院を中心に展開することもひとつの方向であろう。むしろ学部の教育は、徹底して日吉でやるという形に持っていけないということも考えてみる価値がある。

文系の学生であっても、慶應の学部に入ってきた学生は、将来、半分から半分以上がプロフェッショナル・スクールであれ、アカデミック・スクールであれ、大学院に進む学生をつかまいたい。そういう教育をして、外部に出していくということが本筋ではないかという気がする。学部条件がきちんと出来上がった形でプロフェッショナル・スクールやアカデミック・スクールに送ることができるような、そういう大学院と学部の一貫した教育体系を、三田と日吉、全体が連動して4学部、場合によってはほかの研究科なり、学部との相乗りをする部分も考えられると思うが、そういうことを体系的にできるようなカリキュラムを作ることが、これから非常に重要なことだと私自身は考えている。

学部教育なり大学院の教育を体系的に変えていきながら、それに必要な建物であるとか、設備をどうやって造っていくかということでない、たぶん150年の募金活動をやってもお金はあまり集まらない。そういうことを慶應がやるのだと本気になって訴えれば、OBも含めていろいろな形で、寄付を集めることも可能だと思う。



カリキュラム改革の今後の方向性とFDについて

.DRM とデジタルメディア・コンテンツ統合研究機構
数年前にいわゆるDRMという組織をつくり、慶應が持っているいろいろな知的アセットをデジタル化してきた。この教養研究センターでは、前から超表象デジタルというプログラムが進んでいる。福澤センター、アート・センターでもデジタル化をして将来役に立ちそうなコンテンツがいっぱいある。eラーニングやディスタンスラーニングなどというカリキュラムを進める上でも、デジタルコンテンツ化は非常に重要だ。通信教育においても、eラーニングやディスタンスラーニングなどという手法を使えば、もっと良いカリキュラムを社会に発信できるのだろうと思う。

そういうことを全体的に発信し、海外にも土壌をつくるという意味で、デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構というのを7月に発足することになっている*。各キャンパスにデジタル化をする構造をきちんとつくって、各キャンパスの研究者が、

そこにデジタル化のコンテンツを持ち込んだときにデジタル化のお手伝いができるような、そういう技術者をそこに置いて、コンテンツをデジタル化していくというメカニズムをつくっていきたいと考えている。（* 2004年7月発足した。OPEN 第24号参照）

.150年事業としての展開に向けて

慶應のいろいろな建物、日吉だけを考えてみても記念館、それから第4校舎、第5校舎、それは全部創立100年のときの建物で、もう50年経っていて老朽化している。耐震構造をチェックしてみるとちょっと危なくて、卒業式や入学式を記念館でやるのを危ぶまれるくらいである。そういう意味では、その建物をこれから150年事業の一環として造っていかねばいけないことは間違いない。そうしたときに、日吉のキャンパスでどういうカリキュラムを展開して、どういう大学を狙うのか。それこそコンテンツが先にあって、それにふさわしい建物

Faculty Development:

Looking Back at the Seminars and Forward to the Workshops Helen Julia BALLHATCHET (経済学部)

What does 'faculty development' mean in the Japanese context? Even though I attended all five of the seminars organized by the Kyoyo Kenkyu Centre, I do not feel able to give a clear answer to this question. In the first two seminars, Keio staff talked about their experiences with teacher evaluation schemes (in U.S. universities and at SFC); the third stressed the merits of the Grade Point Average system. In the fourth, the one that I found most interesting, Professor Kawaguchi Akihiko outlined the main features of *daigaku hyoka*. In the final seminar, Professor Kuroda speculated about how Keio might respond to the increasing competition between universities to attract the decreasing number of 18-22 year olds.

Those (few) who attended the seminars, and the unknown number who read the published versions, will have acquired valuable background knowledge concerning issues that we all acknowledge to be important. But my understanding of faculty development is of something rather more practical, with a clearer focus on the everyday duties of university staff and the needs of their students.

After my first term of teaching Japanese at a college of London University, I had to attend a two-day training course along with all the other new members of the academic staff. We were given advice on how to plan syllabuses and shown model examples of 'good' teaching techniques. We were also filmed while teaching mock classes, and forced to watch the films while experienced

teachers commented on our (lack of) technique. Later a mentor system was introduced, so that inexperienced teachers could receive regular advice from experienced colleagues. This included visiting their classes and being visited in return.

I was surprised when I realised that nothing like this exists at Keio, at least in the Faculty of Economics. I was even more surprised when I realized that despite this lack of training, teachers had far greater individual responsibility for their classes than they did at London University. At Keio there was no system of double marking for essays and examination papers; neither were there examination boards to check the standards of question papers and ensure consistent grading practices for each subject.

Of course I understand that the UK examination system is too labour intensive for a university with a staff-student ratio as high as that of Keio. I can also see that our reliance on part-time staff makes it difficult to implement training schemes for all teachers. However, I think that 'faculty development' must involve consideration of how we actually teach and grade our students. For several years, the English teachers of the Faculty of Economics have been engaged in a program of curriculum development that includes teaching workshops for both full-time and part-time staff. I assume that similar small-scale programs exist in other parts of the University. I hope that the Faculty Development Workshops due to start in the autumn term signal the beginning of a coordinated approach to such practical matters.

カリキュラム改革の今後の方向性とFDについて

を造っていくということの知恵を結集することが重要だと思っている。

結論

教室での個々の学生の教育効果を、どう上げるかということとは非常に重要なスキルで、これは磨いていかなければいけないわけだが、明らかにFDはそれだけではない。大学として各キャンパス、各学部、大学院が、どのくらいのオートノミーの高い目標を持って、カリキュラム体系をつくれるか。そのカリキュラム体制の中で、各先生方が自分の講義はどこに位置付けられているかということがはっきり分かると、自然的にFDはやれるはずだと思う。ファカルティーのひとりひとりがそ

ういう戦略性を持って作り上げることを練っていただく。そういう意識の改革がどうしても必要だろうと、いま痛切に感じている。

片方で、そういうことをやったらたぶんいまよりもっとロードが増えて、教育もできない、研究もできない。それで効率も上がらないという状態は困る。あくまで研究があつての教育であり、大学というのは、研究をしていない人は教育できないと思っている。そのくらい本当に研究ができる体制を整えないと、本当の教育はできない。それが評価をされるようなインセンティブのメカニズムを、これは大学がどうやってつくっていくかというのは考えなければいけないと思う。

質疑応答

- Q 大学院まで半分の学生が行くということは、全体のレベルが上がるということか。それとも、いまの大学だけではレベルが下がっているので、4年間では社会に出られるような知識とか能力を身に付けていないということか。
- A いまの大学学部の学生のレベルは不十分だ。大学でやること、大学院でやることの意識をはっきりして、こういう学生を出したいという方向性がはっきりあって、結果的に大学のレベルも高くなるということを狙うべきだろうと思う。
- Q いい学生を集めるためには出口のコントロールにより、良い教育をすることだが、たとえば、どのような出口のコントロールが実現可能か。
- A 教える側が何を教えたいかを全体系の中ではっきり持っていく、それをクリアさせるための教育を試行錯誤により工夫していく。その結果学生がそういうものを身に付けて卒業したかどうかが問題。
- Q デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構とeラーニングセンタ

ーとの関連は？

- A 最初のステップはeラーニング講座の教材の蓄積をしばらくDRMの中で試行していく。ミッションがはっきりした段階でDRMの中にeラーニングセンターをつくってもいい。
- Q 3年で卒業は考えられるのか？
- A 文科省も認めているし、積極的にやっていただいた方がいい。
- Q 需要の大きなのは、むしろ学ぶことは生涯続けていくことであるのではないかと。大学を出た人たちがさらに勉強をしたいという、そういう部分を単に社会人教育として隔つに置くということでもいいのだろうか。
- A 受け皿としてビジネススクールやほかのプロフェッショナル・スクールもそうだし、ある意味では、アカデミック・スクールに戻ってきて勉強をするという人があっていいと思う。通信教育というのもそのひとつの場だと思う。

「コメントシートから」

3年生まで日吉で教育するという構想は、とても魅力的なアイデアだと思います。日吉は、上級生の教育に対して、もっとコミットすべきだと思っているからです。しかし、別のアイデアもあるかと思っています。以前からある意見ですが、アカデミック大学院(文系)の半分を日吉に移す(三田から)というものです。そうすることによって日吉教員は、もっと研究するようになるのではないのでしょうか。

カリキュラムや評価 system(授業、研究)の内容について具体的提示をもう少し聞ければ、わかりやすかったと考えます。他大学の試みについてどのように考察されているかについてもご意見を伺いたかったです。

「出口のコントロール」が、どのようにすればうまく機能するのか、「超楽勝(?)」とみなされる教員もおられる中で実現するのは、なかなか難しいと思いますが、できることから意志統一して実行したいと思います。

義塾の今後の方向性について、かなり踏み込んでお話しただいて良かったと思います。理事の語られたビジョンが、早いスピードで実現へと前進していくことを希望します。そのために、教員ひとりひとりが意識を高めていく必要性を強く感じました。

近藤明彦(センター副所長)

1~3年生まで日吉で教育するというのは、面白いアイデアと感じた。そのような根本的な改革が良いと思う。ボトムアップも大切だが目標や出口を決めて1~3年をどうするかを考えるのが重要と思う。それを真剣に考えるグループなり組織を早く作ってほしい。また、仕事をしている人が報われるシステム作りが必要というのは、うれしい意見でした。

「あいまいさ」が許されない現代において「慶應でどんな学生を育てるのか」というメッセージを外に発信すること、そして、アカデミック・スクールとプロフェッショナル・スクールに資する積極的な「教養」教育が必要であること、等、全く同感でした。

慶應義塾大学教養研究センター Report No.6

研究推進セクション(担当:金谷信宏/近藤明彦)

2004年9月30日発行
代表者 羽田 功

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1
TEL: 045-563-1111(代表)
lib-arts@hc.cc.keio.ac.jp
http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/